

## 第 8 1 号議案

令和 3 年度長岡京市公共下水道事業会計の利益処分及び決算  
の認定について

地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定により、令和 3 年度長岡京市公共下水道事業会計利益剰余金の処分の議決を求めるとともに、令和 3 年度長岡京市公共下水道事業会計決算について、別紙のとおり本市監査委員の審査を経たので、同法第 3 0 条第 4 項の規定により、これを議会の認定に付す。

令和 4 年 8 月 2 9 日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

令和 3 年 度

長岡京市公共下水道事業会計決算書

長岡京市上下水道部

目 次

1	事業報告書（一部税込み）	P 1 ～ 1 0
2	決算報告書（税込み）	P 1 1 ～ 1 4
3	損益計算書	P 1 5
4	剰余金計算書	P 1 6
5	剰余金処分計算書（案）	P 1 6
6	貸借対照表	P 1 7 ～ 1 9
7	キャッシュ・フロー計算書	P 2 0
8	令和 3 年度の財務諸表に関する注記	P 2 1 ～ 2 2
9	収益費用明細書	P 2 3 ～ 3 0
1 0	固定資産明細書	P 3 1 ～ 3 2
1 1	企業債明細書	P 3 3 ～ 4 1
 <任意付属書類>		
1)	補てん財源明細書（一部税込み）	P 4 2 ～ 4 3
2)	資本的収支明細書	P 4 4 ～ 4 7
3)	職員給与費明細書	P 4 8 ～ 5 1
4)	経営分析表（一部税込み）	P 5 2 ～ 5 3

# 令和3年度 長岡京市公共下水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

公共下水道事業には、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とする汚水事業と浸水被害の軽減を目的とする雨水事業があり、本市は、昭和49年度から汚水事業、昭和61年度から雨水事業に着手し、整備を進めてきました。

現在、汚水事業では、一部区域を除いて整備が完了しており、主要業務は整備拡張から老朽施設の修繕や改築更新といった維持管理へと移行しています。雨水事業では、大雨による浸水被害防除に向け、京都府桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）の事業進捗に合わせた接続水路の整備や犬川排水区の浸水対策事業等を進めています。

### イ 業務の状況

年度末の処理区域人口は、前年度より467人多い81,417人となり、人口普及率は99.9%となりました。水洗化人口は、前年度より531人多い80,869人となり、水洗化率は99.3%となりました。

年間有収水量は、家庭用や大口事業所が減少傾向となったことから、前年度に比べ107,226㎡減、率にして1.1%減の9,314,443㎡となりました。有収率は前年度に比べ0.1ポイント減の83.9%となりました。

### ロ 建設改良（税込み）

汚水事業では、公共下水道測量設計調査委託その137に437万円、ストックマネジメント修繕・改築詳細設計業務委託（改築分）に1,735万円を執行しました。なお、本年度に着手した中央長岡第1号汚水幹線系統枝線工事その66は次年度に繰り越して実施します。

雨水事業では、京都府のいろは呑龍トンネル南幹線へ接続する施設の設計業務委託、築造工事及び関連工事に、令和2年度からの繰越事業と令和3年度事業、継続費事業で1億4,201万円、神足雨水ポンプ場貯留施設詳細設計業務委託に2,263万円を執行しました。なお、本年度に着手した神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う土地価格鑑定及び建物調査等業務委託は次年度に繰り越し、令和2年度から令和4年度の継続費事業である公共下水道事業いろは呑龍トンネル南幹線接続工事その2は逡次繰り越しして実施します。

### ハ 経営収支（税抜き）

下水道事業収益は、営業収益の主なものとして下水道使用料は前年度決算に対し9,612万円増の12億5,960万円、一般会計からの繰入である雨水処理負担金は2,501万円増の2億1,471万円となり、営業収益全体では1億2,224万円増の14億8,177万円となりました。

営業外収益の主なものとして、一般会計からの繰入である他会計補助金は3,647万円減の3億5,232万円、長期前受金戻入は1,000万円減の11億6,481万円となり、営業外収益全体では5,707万円減の15億2,308万円となりました。

特別利益は1, 287万円減の13万円となり、総収益としては5, 230万円増の30億498万円となりました。

一方、下水道事業費用では、営業費用の主な支出として、管渠等汚水維持管理費が887万円増の5, 039万円、ポンプ場等雨水維持管理費が1, 490万円減の4, 524万円、業務費が147万円減の6, 168万円、総係費が638万円減の5, 194万円、流域下水道維持管理費が3, 678万円減の4億5, 311万円、減価償却費が350万円減の18億2, 848万円、営業費用全体では5, 268万円減の24億9, 752万円となりました。

営業外費用では、支払利息が3, 759万円減の2億5, 562万円となり、営業外費用全体では、3, 853万円減の2億6, 132万円となりました。

また、特別損失は、過年度損益修正損が10万円減の98万円となり、総費用は9, 130万円減の27億5, 982万円となりました。

これらの結果、収支は2億4, 516万円の当年度純利益となりました。

なお、補正後予算（税込み）との比較では、国庫補助金が1, 260万円の減、他会計補助金が3, 689万円の減となりました。また、管渠等汚水維持管理費の修繕費が547万円の減、委託料が3, 411万円の減、ポンプ場等雨水維持管理費の委託料が220万円の減、資産減耗費が1, 109万円の減、企業債等利息が234万円の減となりました。

## 二 資金収支

本年度の資本的収支の不足額は9億2, 246万円（税込み）となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び利益剰余金で補てんしました。これらの結果、翌年度に繰り越す補てん財源は、2, 993万円となりました。

## (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の改定による営業収益の増加や企業債残高の減少による支払利息等の費用の減少により、健全経営の水準とされる100%を上回り、前年度比5.77ポイント増の108.92%となりました。また、使用料水準の状況を示す経費回収率は、前年度比7.71ポイント増の89.67%と良化しました。今後も引き続き経費削減に努め、効率的な事業運営を行ってまいります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.86ポイント増の19.73%、管渠老朽化率は耐用年数を経過した管渠がないため0%となっています。今後、更新時期を迎える施設の増加も見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検や修繕・改築を行い、施設の長寿命化対策を進めてまいります。

### <経営指標の推移>

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率	100.64%	97.66%	102.13%	103.15%	108.92%
経費回収率	85.05%	84.50%	84.04%	81.96%	89.67%
有形固定資産減価償却率	4.00%	7.91%	11.90%	15.87%	19.73%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第65号	令和2年度長岡京市公共下水道事業会計の利益処分及び決算の認定について	令和3年 8月16日	令和3年 9月10日
第72号	令和3年度長岡京市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	令和3年 8月16日	令和3年 9月10日
第91号	令和3年度長岡京市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	令和3年11月26日	令和3年12月13日
第19号	令和3年度長岡京市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	令和4年 2月18日	令和4年 3月 7日
第35号	令和4年度長岡京市公共下水道事業会計予算	令和4年 2月18日	令和4年 3月22日

## (3)-1 その他の事項

番号	件名	提出年月日	承認・専決年月日
報告第20号	令和2年度長岡京市公共下水道事業会計予算繰越計算報告について	令和3年 6月10日	—
報告第21号	令和2年度長岡京市公共下水道事業会計予算継続費繰越計算報告について	令和3年 6月10日	—

## (4) 行政官庁認可事項

申請先	件名	申請年月日	認可年月日
国土交通省	道路敷占用 0件	—	—
京都府	起債同意 令和3年度 企業債157.2百万円	令和3年 5月 6日	令和3年10月20日
	道路敷占用 2件	令和3年 5月31日	令和3年12月23日
長岡京市	道路敷占用 3件	令和3年 6月 2日	令和4年 3月 1日
	河川敷占用 0件	—	—
	京都都市計画下水道事業（京都府桂川右岸流域関連長岡京市公共下水道）事業計画の変更認可	令和4年 3月24日	令和4年 3月29日
向日町警察署	道路使用許可 22件	令和3年 4月30日	令和4年 3月15日

(5) 職員に関する事項

①職員数

(人)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	備 考
事 務	4.0	5.0	△ 1.0	
技 術	9.0	10.0	△ 1.0	
全 職 員	13.0	15.0	△ 2.0	

※ 会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員は除く。

②平均年齢

(歳)

区 分	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	備 考
事 務	38.00	37.40	0.60	
技 術	33.22	39.20	△ 5.98	
全 職 員	34.69	38.60	△ 3.91	

※ 会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員は除く。

(6) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

令和2年長岡京市第1回議会定例会にて、下水道使用料を改定する「長岡京市公共下水道使用料徴収条例の一部改正について」が可決された。令和2年長岡京市第2回議会定例会にて、令和2年10月1日に適用予定としていた下水道使用料の料金改定の経過措置を1年延長する「長岡京市公共下水道使用料徴収条例の一部を改正する条例の一部改正について」が可決され、令和3年10月1日から適用した。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況（500万円以上、税込み）

区分	工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
汚水 築造費	中央長岡第1号汚水 幹線系統枝線工事 その66	管渠工φ250 97.2m φ200 19.5m マンホール設置工 8基 撤去工 1式 取付管 4箇所	15,235,000	3.9.7	-	令和4年度 へ繰越
雨水 築造費	公共下水道事業いろは 呑龍トンネル南幹線 接続工事その1	分水施設工事 1式 分水接続管工事 1式 付帯工 1式	95,122,500	2.3.28	3.11.29	令和元年度 から 令和3年度 継続費事業
	公共下水道事業いろは 呑龍トンネル南幹線 接続工事その2	分水施設工事 1式 分水接続管工事 1式 付帯工 1式	86,776,800	3.4.1	-	令和2年度 から 令和4年度 継続費事業

### 3 業 務

#### (1) 業務量

項 目		当 年 度	前 年 度	比較増△減	増△減率	
年度末	市全体 (a)	人口 (人)	81,507	81,073	434	0.5 %
		世帯数 (世帯)	36,888	36,586	302	0.8 %
	下水処理区域 (b)	人口 (人)	81,417	80,950	467	0.6 %
		世帯数 (世帯)	36,852	36,540	312	0.9 %
	下水水洗数 (c)	人口 (人)	80,869	80,338	531	0.7 %
		世帯数 (世帯)	36,541	36,193	348	1.0 %
下水処理区域面積 (ha)		978.0	978.0	0	0.0 %	
計画処理区域面積 (ha)		1,166	1,166	0	0.0 %	
年間総処理水量 (汚水) (m <sup>3</sup> )		11,097,205	11,221,167	△ 123,962	△ 1.1 %	
有収水量	年 間 (m <sup>3</sup> )	9,314,443	9,421,669	△ 107,226	△ 1.1 %	
	1カ月平均 (m <sup>3</sup> )	776,204	785,139	△ 8,935	△ 1.1 %	
有 収 率 (%)		83.9	84.0	△ 0.1	—	

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度	前 年 度	比較増△減	増△減率
下水道事業収益	3,004,980,429	2,952,682,504	52,297,925	1.8 %
営業収益	1,481,768,232	1,359,531,070	122,237,162	9.0 %
下水道使用料	1,259,598,340	1,163,482,512	96,115,828	8.3 %
雨水処理負担金	214,708,230	189,696,439	25,011,791	13.2 %
その他営業収益	7,461,662	6,352,119	1,109,543	17.5 %
営業外収益	1,523,079,507	1,580,151,434	△ 57,071,927	△ 3.6 %
受 取 利 息	27,168	657	26,511	4,035.2 %
補 助 金	5,776,950	16,482,450	△ 10,705,500	△ 65.0 %
他会計補助金	352,323,212	388,792,679	△ 36,469,467	△ 9.4 %
長期前受金戻入	1,164,810,250	1,174,814,377	△ 10,004,127	△ 0.9 %
雑 収 益	141,927	61,271	80,656	131.6 %
特別利益	132,690	13,000,000	△ 12,867,310	△ 99.0 %
その他特別利益	132,690	13,000,000	△ 12,867,310	△ 99.0 %

## (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

款 項 目	当 年 度	前 年 度	比較増△減	増△減率
下水道事業費用	2,759,822,156	2,851,125,115	△ 91,302,959	△ 3.2 %
営業費用	2,497,520,149	2,550,202,281	△ 52,682,132	△ 2.1 %
管渠等汚水維持管理費	50,394,685	41,521,736	8,872,949	21.4 %
ポンプ場等 雨水維持管理費	45,244,563	60,145,237	△ 14,900,674	△ 24.8 %
下水道普及費	5,113,516	4,874,826	238,690	4.9 %
業 務 費	61,676,206	63,149,824	△ 1,473,618	△ 2.3 %
総 係 費	51,936,029	58,314,901	△ 6,378,872	△ 10.9 %
流域下水道維持管理費 ( 汚 水 )	453,110,260	489,889,057	△ 36,778,797	△ 7.5 %
減 価 償 却 費	1,828,476,786	1,831,972,992	△ 3,496,206	△ 0.2 %
資 産 減 耗 費	1,568,104	333,708	1,234,396	369.9 %
営業外費用	261,318,560	299,843,764	△ 38,525,204	△ 12.8 %
支 払 利 息	255,618,652	293,210,563	△ 37,591,911	△ 12.8 %
雑 支 出	5,699,908	6,633,201	△ 933,293	△ 14.1 %
特別損失	983,447	1,079,070	△ 95,623	△ 8.9 %
過年度損益修正損	983,447	1,079,070	△ 95,623	△ 8.9 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上、税込み)

(単位:円)

契約年月日	契約の相手方	契約金額	契約の内容
令和2年3月27日	京都土木(株)長岡支店	95,122,500	公共下水道事業いろは呑龍トンネル南幹線接続工事その1
令和3年3月31日	西山グリーン(株)長岡京支店	86,776,800	公共下水道事業いろは呑龍トンネル南幹線接続工事その2
令和3年8月16日	(株)日本インシーク京都営業所	21,670,000	ストックマネジメント修繕・改築詳細設計業務委託
令和3年8月16日	(株)日建技術コンサルタント 京都事務所	22,633,600	神足雨水ポンプ場貯留施設詳細設計業務委託
令和3年9月6日	(株)大和組	15,235,000	中央長岡第1号汚水幹線系統枝線工事その66
令和3年9月21日	武田興業(株)京都支店	10,769,000	令和3年度ストックマネジメント計画に係る管路点検業務委託

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

(単位：円)

区分	前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末未償還残高
企業債	16,404,408,412	568,300,000	1,491,765,809	15,480,942,603

ロ 一時借入金

前年度末残高	0円
当年度借入残高最高額	160,000,000円
当年度末残高	0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) 雨水処理負担金等の使途について

(イ) 収益的収入

- (a) 雨水処理負担金 214,708,230円は、委託料等(課税仕入)に46,501,263円(特定収入)、職員給与費等に27,804,064円(特定収入以外)、減価償却費に110,416,389円(特定収入以外)、支払利息に29,986,514円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- (b) 社会資本整備総合国庫交付金 5,581,050円は、委託料(課税仕入)に5,384,500円(特定収入)、雨水貯留施設設置助成金に196,550円(特定収入以外)を充当した。
- (c) 雨水貯留施設設置事業費府補助金 195,900円は、雨水貯留施設設置助成金に全額(特定収入以外)を充当した。
- (d) 他会計補助金 352,323,212円は、負担金等(課税仕入)に10,828,236円(特定収入)、職員給与費等に3,269,572円(特定収入以外)、減価償却費に282,096,821円(特定収入以外)、支払利息に56,128,583円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- (e) 特別利益の貸倒引当金戻入益 132,690円は、減価償却費に全額(特定収入以外)を充当した。

(ロ) 資本的収入

- (a) 社会資本整備総合国庫交付金 71,273,116円は、工事請負費(課税仕入)に52,700,000円(特定収入)、委託料(課税仕入)に18,573,116円(特定収入)を充当した。
- (b) 他会計補助金 87,052,962円は、委託料等(課税仕入)に18,112,093円(特定収入)、職員給与費等に29,682,556円(特定収入以外)、企業債償還金に39,258,313円(特定収入)をそれぞれ充当した。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	3,205,626,000	△ 22,326,000	0	3,183,300,000
第1項 営業収益	1,619,121,000	△ 9,592,000	0	1,609,529,000
第2項 営業外収益	1,586,505,000	△ 12,734,000	0	1,573,771,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	2,949,024,000	△ 20,146,000	0	0	0	2,928,878,000
第1項 営業費用	2,631,171,000	△ 22,138,000	0	0	0	2,609,033,000
第2項 営業外費用	314,903,000	1,992,000	0	0	0	316,895,000
第3項 特別損失	1,450,000	0	0	0	0	1,450,000
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000

事業会計決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,131,318,979	△ 51,981,021	
1,608,153,783	△ 1,375,217	うち仮受消費税及び地方消費税 126,385,551
1,523,032,506	△ 50,738,494	
132,690	132,690	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
0	2,928,878,000	2,872,500,256	0	56,377,744	
0	2,609,033,000	2,556,606,697	0	52,426,303	うち仮払消費税及び地方消費税 59,086,548
0	316,895,000	314,817,552	0	2,077,448	うち消費税及び地方消費税納付額 59,198,900
0	1,450,000	1,076,007	0	373,993	うち仮払消費税及び地方消費税 92,560
0	1,500,000	0	0	1,500,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費 繰次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	793,392,000	△ 20,081,000	773,311,000	56,766,000	107,810,000
第1項 企業債	554,300,000	△ 11,100,000	543,200,000	31,400,000	62,200,000
第2項 補助金	29,400,000	△ 15,171,000	14,229,000	20,142,000	45,500,000
第3項 他会計補助金	74,141,000	6,190,000	80,331,000	5,224,000	110,000
第4項 他会計出資金	135,551,000	0	135,551,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 繰次 繰越額
第1款 資本的支出	1,713,162,000	△ 18,443,000	0	0	1,694,719,000	56,766,000	107,810,000
第1項 建設改良費	219,896,000	△ 18,443,000	0	0	201,453,000	56,766,000	107,810,000
第2項 企業債償還金	1,491,766,000	0	0	0	1,491,766,000	0	0
第3項 予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額922,456,496円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,660,450円、

(単位：円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
937,887,000	862,177,078	△ 75,709,922	
636,800,000	568,300,000	△ 68,500,000	
79,871,000	71,273,116	△ 8,597,884	
85,665,000	87,052,962	1,387,962	
135,551,000	135,551,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
1,859,295,000	1,784,633,574	21,756,000	25,465,200	47,221,200	27,440,226	
366,029,000	292,867,765	21,756,000	25,465,200	47,221,200	25,940,035	うち仮払消費税及び地方消費税 23,816,831
1,491,766,000	1,491,765,809	0	0	0	191	
1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	

当年度分損益勘定留保資金665,234,640円及び当年度利益剰余金処分額243,561,406円で補てんした。

# 令和3年度 長岡京市公共下水道事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,259,598,340		
	(2) 雨水処理負担金	214,708,230		
	(3) その他営業収益	<u>7,461,662</u>	1,481,768,232	
2	営業費用			
	(1) 管渠等污水維持管理費	50,394,685		
	(2) ポンプ場等雨水維持管理費	45,244,563		
	(3) 下水道普及費	5,113,516		
	(4) 業務費	61,676,206		
	(5) 総係費	51,936,029		
	(6) 流域下水道維持管理費(污水)	453,110,260		
	(7) 減価償却費	1,828,476,786		
	(8) 資産減耗費	<u>1,568,104</u>	<u>2,497,520,149</u>	
	営業損失			1,015,751,917
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	27,168		
	(2) 補助金	5,776,950		
	(3) 他会計補助金	352,323,212		
	(4) 長期前受金戻入	1,164,810,250		
	(5) 雑収益	<u>141,927</u>	1,523,079,507	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	255,618,652		
	(2) 雑支出	<u>5,699,908</u>	<u>261,318,560</u>	<u>1,261,760,947</u>
	経常利益			246,009,030
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>132,690</u>	132,690	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>983,447</u>	<u>983,447</u>	<u>△ 850,757</u>
	当年度純利益			<u>245,158,273</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>28,336,258</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>273,494,531</u>

令和3年度 長岡京市公共下水道事業剰余金計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	未処分 利益剰余金	利益 剰余金合計	
当年度期首残高	2,275,835,490	1	174,970,125	11,018,781	185,988,907	112,570,304	112,570,304	2,574,394,701
前年度処分額	84,234,046	0	0	0	0	△ 84,234,046	△ 84,234,046	0
議会の議決による処分額	84,234,046	0	0	0	0	△ 84,234,046	△ 84,234,046	0
資本金への組入れ	84,234,046	0	0	0	0	△ 84,234,046	△ 84,234,046	0
処分後残高	2,360,069,536	1	174,970,125	11,018,781	185,988,907	(繰越利益剰余金) 28,336,258	28,336,258	2,574,394,701
当年度変動額	135,551,000	0	0	2,866,206	2,866,206	245,158,273	245,158,273	383,575,479
出資金の受入	135,551,000	0	0	0	0	0	0	135,551,000
他会計補助金の受入	0	0	0	2,866,206	2,866,206	0	0	2,866,206
当年度純利益△損失	0	0	0	0	0	245,158,273	245,158,273	245,158,273
当年度末残高	2,495,620,536	1	174,970,125	13,884,987	188,855,113	(当年度末処分利益剰余金) 273,494,531	273,494,531	2,957,970,180

令和3年度 長岡京市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金
			未処分 利益剰余金
当年度末残高	2,495,620,536	188,855,113	273,494,531
議会の議決による処分額	243,561,406	0	△243,561,406
資本金への組入れ	243,561,406	0	△243,561,406
処分後残高	2,739,181,942	188,855,113	(繰越利益剰余金) 29,933,125

令和3年度 長岡京市公共下水道事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地		349,940,251
	ロ 建 物	452,107,556	
	減価償却累計額	△ 86,053,241	366,054,315
	ハ 構 築 物	41,592,916,917	
	減価償却累計額	△ 8,127,752,048	33,465,164,869
	ニ 機械及び装置	371,823,693	
	減価償却累計額	△ 155,594,232	216,229,461
	ホ 車両運搬具	785,500	
	減価償却累計額	△ 382,225	403,275
	ヘ 工具器具備品	4,050,000	
	減価償却累計額	0	4,050,000
	ト 建設仮勘定		204,954,875
	有形固定資産合計		34,606,797,046
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権		3,545,022,802
	ロ その他無形固定資産		1,885,294
	無形固定資産合計		3,546,908,096
	(3) 投資その他資産		
	イ 預託金		4,000,000
	投資その他資産合計		4,000,000
	固定資産合計		38,157,705,142
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		134,154,700
	(2) 未収金		323,567,693
	貸倒引当金	△ 8,422,892	315,144,801
	流動資産合計		449,299,501
	資 産 合 計		38,607,004,643

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

14,017,117,054

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

16,001,654

引当金合計

16,001,654

固定負債合計

14,033,118,708

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

1,463,825,549

(2) 未払金

365,055,765

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,704,012

ロ 法定福利費引当金

1,260,404

引当金合計

7,964,416

(4) その他流動負債

イ 預り金

1,623,500

その他流動負債合計

1,623,500

流動負債合計

1,838,469,230

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,852,058,584

収益化累計額

△ 215,481,918

1,636,576,666

ロ 国庫補助金

9,864,177,394

収益化累計額

△ 2,213,066,347

7,651,111,047

ハ 他会計補助金

13,966,711,360

収益化累計額

△ 3,505,768,149

10,460,943,211

ニ 分担金及び負担金

34,394,738

収益化累計額

△ 5,579,137

28,815,601

繰延収益合計

19,777,446,525

負債合計

35,649,034,463

( 単位 : 円 )

資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 固有資本金	1,211,248,490	
(2) 組入資本金	84,234,046	
(3) 繰入資本金	1,200,138,000	
資 本 金 合 計		2,495,620,536
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1	
ロ 国庫補助金	174,970,125	
ハ 他会計補助金	13,884,987	
資 本 剰 余 金 合 計		188,855,113
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	273,494,531	
利 益 剰 余 金 合 計		273,494,531
剰 余 金 合 計		462,349,644
資 本 合 計		2,957,970,180
負 債 資 本 合 計		38,607,004,643

(注) 退職給付引当金取崩し額	1,832,732 円
賞与・法定福利費引当金取崩し額	9,988,691 円
貸倒引当金取崩し額	754,795 円

令和3年度長岡京市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	245,158,273
減価償却費	1,828,476,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 887,485
賞与及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,552,867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,143,221
長期前受金戻入	△ 1,164,810,250
受取利息及び受取配当金	△ 27,168
支払利息	255,618,652
固定資産除却損	1,568,104
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,736,994
未払金の増減額 (△は減少)	2,408,202
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,523,500
小 計	1,112,881,974
利息及び配当金の受取額	27,168
利息の支払額	△ 255,618,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	857,290,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 155,439,271
無形固定資産の取得による支出	△ 134,333,426
国庫補助金等による収入	64,793,742
一般会計からの繰入金による収入	83,375,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,603,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	265,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 265,000,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	568,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,491,765,809
他会計からの出資金の受入	135,551,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,914,809
資金増加(減少)額	△ 72,227,319
資金期首残高	206,382,019
資金期末残高	134,154,700

## 令和3年度の財務諸表に関する注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

地方公営企業法適用年度から、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用年度以前の職員の退職手当については、一般会計等で負担することとなっている。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報

- 1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

### III 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は2,835,313,904円である。

### IV その他の注記

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において退職手当として1,832,732円を支給することになったため、退職給付金引当金1,832,732円を取り崩した。

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として9,988,691円を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金9,988,691円を取り崩した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において不納欠損処理を行うため、貸倒引当金 754,795 円を取り崩した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	01 下水道使用料	
			01 雨水処理負担金	
		2 雨水処理負担金	01 負担金	
			03 手数料	
		2 営業外収益	1 受取利息	01 預金利息
				01 国庫補助金
			2 補助金	02 府補助金
				01 他会計補助金
			3 長期前受金戻入	01 受贈財産評価額
	02 補助金			
	03 他会計補助金			
	04 分担金及び負担金			
	5 雑収益		01 雑収益	
			3 特別利益	1 その他特別利益

(単位：円)

金額	備考
3,004,980,429	
1,481,768,232	
1,259,598,340	
1,259,598,340	下水道使用料
214,708,230	
214,708,230	雨水処理負担金
7,461,662	
4,356,362	大山崎町使用料負担金 2,530,333
	京都市維持管理負担金 1,826,029
3,105,300	排水設備設計審査検査手数料ほか
1,523,079,507	
27,168	
27,168	定期預金利息
5,776,950	
5,581,050	社会資本整備総合国庫交付金
195,900	雨水貯留施設設置事業費府補助金
352,323,212	
352,323,212	一般会計補助金
1,164,810,250	
44,714,523	受贈財産評価額
443,989,128	国庫補助金
674,993,140	他会計補助金
1,113,459	分担金及び負担金
141,927	
141,927	下水道用地使用料 2,500
	その他雑収益 139,427
132,690	
132,690	
132,690	貸倒引当金戻入益

費用

款	項	目	節		
1 下水道事業費用	1 営業費用				
		1 管渠等污水維持管理費			
		02 給料	03 手当	04 賞与引当金繰入額	05 法定福利費
		06 法定福利費引当金繰入額	11 備消耗品費	16 修繕費	17 通信運搬費
		18 手数料	19 賃借料	21 委託料	
		22 負担金	28 動力費	29 材料費	
		2 ポンプ場等雨水維持管理費		02 給料	03 手当
		04 賞与引当金繰入額	05 法定福利費	06 法定福利費引当金繰入額	11 備消耗品費
		13 光熱水費	14 印刷製本費	16 修繕費	17 通信運搬費
		19 賃借料	21 委託料	22 負担金	23 補助交付金
		28 動力費			

(単位：円)

金額	備考	
2,759,822,156		
2,497,520,149		
50,394,685		
8,183,820	予算額	9,341,000
4,247,808	予算額	4,612,000
1,128,134	予算額	1,249,000
1,906,237	予算額	2,211,000
187,373	予算額	207,000
91,068	事務用品	88,023
	作業用品	3,045
4,758,000	マンホール鉄蓋修繕ほか	
252,755	マンホールポンプ緊急通信費	
70,200	検知器点検手数料	
274,000	設計積算システム借上料	268,200
	新幹線用地占有料	5,800
28,049,698	水質分析委託料	390,000
	管路等清掃委託料	1,165,950
	マンホールポンプ保守点検委託料	6,762,300
	汚水幹線気相調査委託料	3,200,000
	台帳データ更新管理委託料	2,642,000
	事業認可変更委託料	168,750
	ストックマネジメント計画点検業務委託料	9,790,000
	ストックマネジメント計画詳細設計業務委託料(修繕分)	3,930,698
85,216	京都市維持管理負担金	
1,049,476	マンホールポンプ電気代	
110,900	鉄蓋ほか	
45,244,563		
5,268,000	予算額	5,268,000
2,764,537	予算額	3,821,000
699,309	予算額	770,000
1,650,966	予算額	1,656,000
131,724	予算額	149,000
50,766	事務用品	48,166
	作業用品	2,600
37,470	上下水道料金	
4,550	図面焼付	
2,569,000	今里雨水貯留施設修繕	
122,680	今里雨水ポンプ場通信費	
268,200	設計積算システム借上料	
25,514,588	今里雨水貯留幹線保守点検等業務委託料	4,428,338
	事業認可変更委託料	3,681,250
	アメニティ下水道維持管理委託料	3,405,000
	公共下水道施設設計業務委託料(債務負担行為の予算化)	14,000,000
1,678,809	アメニティ下水道電気料金負担金	
589,000	雨水貯留施設設置助成金	
3,894,964	今里雨水ポンプ場電気代	

款	項	目	節
		3 下水道普及費	
			02 給料
			03 手当
			04 賞与引当金繰入額
			05 法定福利費
			06 法定福利費引当金繰入額
		4 業務費	
			02 給料
			03 手当
			04 賞与引当金繰入額
			05 法定福利費
			06 法定福利費引当金繰入額
			11 備消耗品費
			18 手数料
			21 委託料
		5 総係費	
			02 給料
			03 手当
			04 賞与引当金繰入額
			05 法定福利費
			06 法定福利費引当金繰入額
			08 退職給付費
			09 旅費
			11 備消耗品費
			12 燃料費
			14 印刷製本費
			16 修繕費
			17 通信運搬費
			18 手数料
			19 貸借料
			20 保険料
			21 委託料
			22 負担金
			24 公課費

(単位：円)

金額	備考	
5,113,516		
2,512,800	予算額	2,513,000
1,417,199	予算額	1,548,000
326,719	予算額	360,000
795,150	予算額	797,000
61,648	予算額	68,000
61,676,206		
4,213,200	予算額	4,214,000
2,386,713	予算額	2,704,000
590,851	予算額	651,000
1,522,090	予算額	1,523,000
111,469	予算額	129,000
3,000	事務用品	
3,164	収納事務取扱手数料	
52,845,719	使用料徴収事務委託料	
51,936,029		
15,063,322	予算額	15,344,000
9,030,167	予算額	9,560,000
2,192,862	予算額	2,420,000
4,982,264	予算額	4,984,000
429,747	予算額	475,000
3,975,953	退職給付引当金繰入額	
10,513	普通旅費	5,803
	特別旅費	4,710
151,996	事務用品	139,460
	備品	12,536
136,218	ガソリン代	
17,500	カラーコピー	
125,591	車両関係修理	
109,021	会計システム通信費ほか	
38,873	車検代行手数料ほか	
1,847,780	複写機借上料	75,150
	庁舎等使用料	1,337,030
	会計システム使用料	435,600
723,802	社会保険料	531,754
	雇用保険料	31,185
	施設賠償保険ほか	160,863
2,240,251	複写機保守委託料	56,801
	会計システム保守委託料	2,148,500
	一般廃棄物処理業務委託料	34,950
10,846,969	日本下水道協会負担金	245,150
	京都府下水道協会負担金	30,000
	一般会計共通経費負担金	10,571,819
13,200	自動車重量税	

款	項	目	節
		6 流域下水道維持管理費（污水）	22 負担金
		7 減価償却費	01 有形固定資産減価償却費
			02 無形固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	01 固定資産除却費
	2 営業外費用		
		1 支払利息	01 企業債利息
			02 借入金利息
		2 雑支出	01 雑支出
	3 特別損失		
		1 過年度損益修正損	01 過年度損益修正損

(単位：円)

金額	備考
453,110,260	
453,110,260	維持管理負担金
1,828,476,786	
1,677,277,867	建物 13,415,386 構築物 1,629,128,393 機械及び装置 34,570,288 車両運搬具 163,800
151,198,919	流域下水道施設利用権（汚水） 113,981,932 流域下水道施設利用権（雨水） 28,017,704 その他 9,199,283
1,568,104	
1,568,104	公営企業会計システムハードウェア廃棄
261,318,560	
255,618,652	
255,618,112	財務省財政融資資金 113,936,400 旧郵政公社資金 49,198,956 地方公共団体金融機構 37,805,638 市中銀行等 54,677,118
540	一時借入金利息
5,699,908	
5,699,908	消費税納税計算による雑支出
983,447	
983,447	
983,447	過年度分使用料還付金ほか